

# 半期報告書

(第19期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

(941830)

## 表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	10
1. 主要な設備の状況 .....	10
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	10
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
(1) 株式の総数等 .....	10
(2) 新株予約権等の状況 .....	10
(3) ライツプランの内容 .....	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	11
(5) 大株主の状況 .....	11
(6) 議決権の状況 .....	12
2. 株価の推移 .....	12
3. 役員の状況 .....	12
第5 経理の状況 .....	13
1. 中間連結財務諸表等 .....	14
(1) 中間連結財務諸表 .....	14
(2) その他 .....	31
2. 中間財務諸表等 .....	32
(1) 中間財務諸表 .....	32
(2) その他 .....	43
第6 提出会社の参考情報 .....	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	44
[中間監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第19期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	ヴィンキュラム ジャパン株式会社
【英訳名】	V i n c u l u m J a p a n C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城田 正昭
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8964
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	6,212,923	6,125,265	—	12,229,022
経常利益 (千円)	—	544,215	396,752	—	875,699
中間(当期)純利益 (千円)	—	304,469	253,555	—	463,626
純資産額 (千円)	—	3,304,110	3,594,397	—	3,457,330
総資産額 (千円)	—	5,670,814	5,926,624	—	5,777,905
1株当たり純資産額 (円)	—	104,756.63	114,056.46	—	109,644.23
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	9,665.70	8,049.38	—	14,718.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	58.2	60.6	—	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	7,339	280,760	—	718,914
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△307,710	△253,285	—	△492,310
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△148,950	△110,498	—	△198,950
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	—	1,432,642	1,826,593	—	1,909,617
従業員数 (人)	—	401	446	—	394

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第18期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	6, 213, 323	6, 125, 865	12, 605, 671	12, 228, 502
経常利益 (千円)	—	551, 381	415, 864	873, 017	890, 162
中間 (当期) 純利益 (千円)	—	310, 977	270, 823	582, 313	476, 791
資本金 (千円)	—	542, 125	542, 125	542, 125	542, 125
発行済株式総数 (株)	—	31, 500	31, 500	31, 500	31, 500
純資産額 (千円)	—	3, 306, 341	3, 623, 211	3, 130, 619	3, 466, 958
総資産額 (千円)	—	5, 677, 307	5, 953, 907	6, 436, 267	5, 789, 537
1株当たり純資産額 (円)	—	104, 963. 22	115, 022. 57	98, 437. 13	110, 062. 16
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	9, 872. 29	8, 597. 56	18, 952. 00	15, 136. 23
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3, 300	3, 600
自己資本比率 (%)	—	58. 2	60. 9	48. 6	59. 9
従業員数 (人)	—	401	446	361	394

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第18期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき7株の分割を行っております。

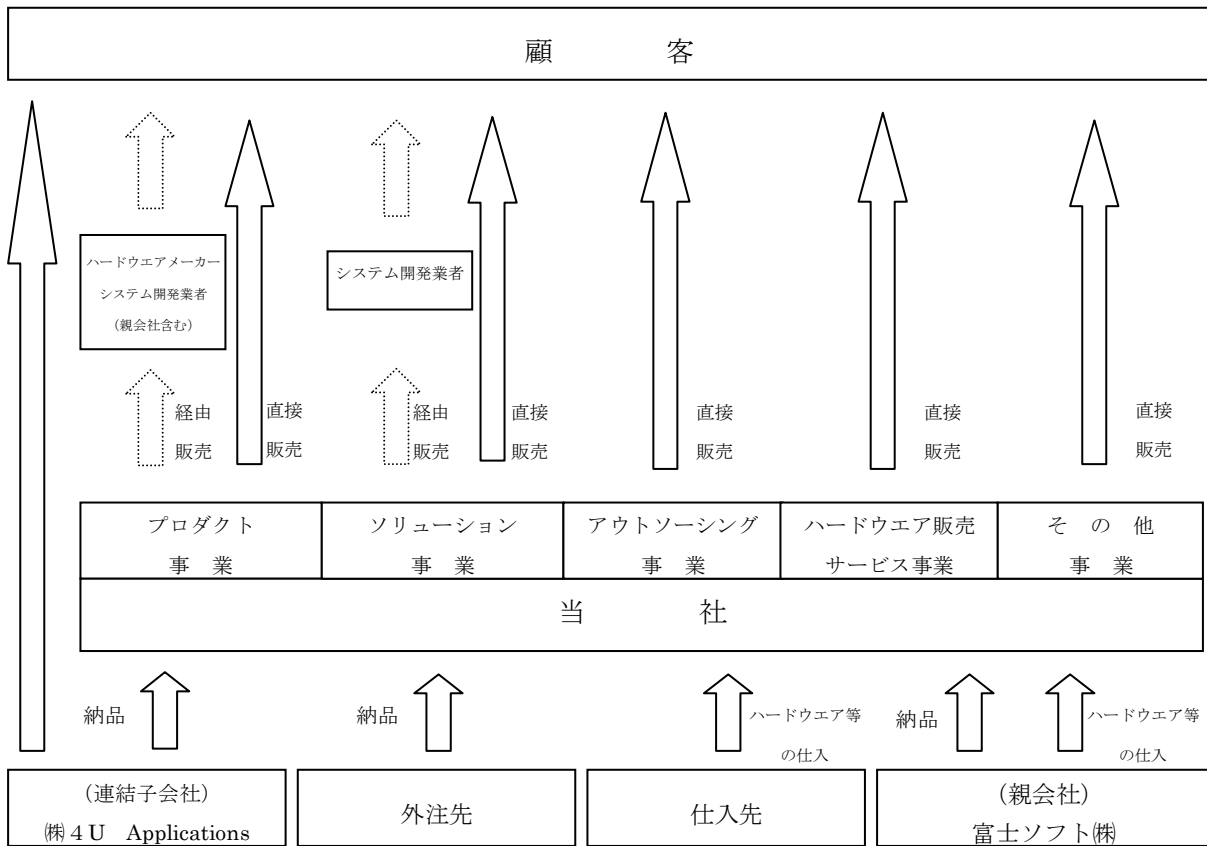
5. 第18期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社（ヴィンキュラム ジャパン株式会社）、親会社（富士ソフト株式会社）、子会社1社（株式会社4U Applications「呼称：フォーユー アプリケーションズ」）で構成されており、当社及び子会社は、主として流通系顧客を対象とした事業展開を行っております。

当社グループの事業内容は、アウトソーシング事業、ソリューション事業、プロダクト事業、ハードウェア販売サービス事業及びこれらに付随するその他事業の5事業であり、流通・サービス業におけるシステム開発業務（ソリューション事業）及び運用業務（アウトソーシング事業）等の事業展開において蓄積した流通・サービス業における経験、技術、ノウハウを基盤として、独自のパッケージソフトウェアを開発し、事業展開（プロダクト事業）しております。また、プロダクト事業におけるパッケージソフトウェア導入等により新たに開拓した有力顧客に対して、取引範囲をソリューション事業及びアウトソーシング事業に拡大させるとともに、当該顧客との取引において取得した経験、技術、ノウハウ等を、パッケージソフトウェアの機能向上や新たなパッケージソフトウェア開発に活用するという事業サイクルにより、業容拡大を進めております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アウトソーシング事業	76
ソリューション事業	175
プロダクト事業	105
ハードウェア販売サービス事業	5
その他事業	26
全社（共通）	59
合計	446

- (注) 1. 従業員は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない営業部門及び管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末に比べ52名増加しておりますが、これは人材不足解消のための定期採用及び中途採用によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	446
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。
2. 従業員数が前期末に比べ52名増加しておりますが、これは人材不足解消のための定期採用及び中途採用によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

ヴィンキュラム ジャパン労働組合が結成されており、平成19年9月30日現在における組合員数は393人です。なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本の経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加基調で推移し、ゆるやかながら拡大を続けております。

情報サービス産業におきましては、業界再編や企業の合従連衡等によりIT投資は活発に推移しておりますが、その一方で顧客要望の高度化、コストダウン要望の増加、同業他社との競争の激化等当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。更に、当社グループの主要事業領域である流通サービス業をよく理解し、かつ日々進化する最新技術に対応できる技術者の確保、育成についても大きな課題となっております。

このような環境の中、当社グループは2007年3月に策定いたしました中期経営計画の初年度として将来の飛躍的な成長の礎を築くべく「持続的成長と収益力強化」、「人材力の増強と経営体質の強化」を基本方針とし事業展開を行ってまいりました。

具体的には、当社の現行各プロダクトの更なる機能強化を図り、高い収益性と短期間での効率的な導入・稼動を可能とする次世代のプロダクトを開発するため「次世代プロダクト開発室」と人事関連システムの事業拡大と更なる顧客満足度向上を図るため「特定顧客第一人事システム部」を新設いたしました。

また、プロジェクトマネジメント力強化を図り、より収益性を高めるため、見積り審査会、プロジェクトレビュー（完了したプロジェクトの評価、分析、今後への活用等）の実施に注力いたしました。

更に、顧客満足度をより高めるためにはまず従業員満足度の向上を図ることが不可欠であるとの認識により、社内環境、人事制度及び福利厚生等の整備、拡充に注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は61億25百万円となり前年同期比87百万円（1.4%）の減少、営業利益は4億8百万円となり前年同期比1億36百万円（25.0%）の減少、経常利益は3億96百万円となり1億47百万円（27.1%）の減少、中間純利益は2億53百万円となり50百万円（16.7%）の減少となりました。これらの減少要因は、2007年2月に終了した主要顧客向け大型アウトソーシング案件の影響によるものでありますが、当初の計画と比較すると売上高は若干計画値を下回ったものの、利益については順調に推移いたしました。

#### セグメント別の状況

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

##### （アウトソーシング事業）

アウトソーシング事業につきましては、売上高は24億92百万円となり前年同期比6億4百万円（19.5%）減少、営業利益は4億38百万円となり前年同期比1億88百万円（30.1%）減少、営業利益率は17.6%となり2.7ポイント低下し、低調な推移となりました。

売上高及び営業利益の主な減少要因は、新規アウトソーシング案件が第2四半期よりスタートしたものの、2007年2月に終了した主要顧客向け大型アウトソーシング案件の影響を吸収できなかったことによるものであります。

##### （ソリューション事業）

ソリューション事業につきましては、売上高は17億12百万円となり前年同期比3億64百万円（27.1%）増加、営業利益は2億13百万円となり前年同期比59百万円（38.7%）増加、営業利益率は12.5%となり1.1ポイント上昇し、順調な推移となりました。

売上高の主な増加要因は、主要顧客のITシステム統合等により流通・サービス業向け基幹システム分野が好調に推移したこと及び人事システム分野が順調に推移したことによるものであります。また、営業利益の主な増加要因は、プロジェクトマネジメント力強化に努めたことによるものであります。

##### （プロダクト事業）

プロダクト事業につきましては、売上高は7億39百万円となり前年同期比80百万円（12.3%）増加、営業利益は1億26百万円となり前年同期比1億41百万円増加、営業利益率は17.1%となり19.3ポイント上昇し、順調な推移となりました。

売上高の主な増加要因は、POSパッケージ「ANY-CUBE®」が大型案件等により好調に推移したことによるものであります。また、営業利益の主な増加要因は、ライセンス販売の増加及び不採算案件の減少等によるものであります。



(ハードウェア販売サービス事業)

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高は6億77百万円となり前年同期比51百万円(7.1%)減少、営業利益は23百万円の損失となり前年同期比71百万円減少し、低調な推移となりました。

売上高の主な減少要因は、前期の大型案件の減少及び案件の下期へのシフト等の影響によるものであります。また、営業利益の主な減少要因は、高利益率案件の減少及び価格競争の激化等によるものであります。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高は5億3百万円となり前年同期比1億22百万円(32.0%)増加、営業利益は33百万円となり前年同期比63百万円(65.3%)減少、営業利益率は6.7%となり18.7ポイント低下し、売上高は順調に推移したものの、営業利益については低調な推移となりました。

売上高の主な増加要因は、主要顧客向け付帯サービス案件の増加によるものであります。また、営業利益の主な減少要因は、店舗システム導入展開サービス案件等の低利益率案件の割合増加によるものであります。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は18億26百万円となり前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、2億80百万円(前年同期比2億73百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税引前中間純利益3億93百万円、減価償却費1億71百万円の計上、仕入債務の増加1億63百万円及び仕掛品等たな卸資産の減少1億60百万円であります。また、主な減少要因は、売上債権の増加4億6百万円及び法人税等の支払い額1億36百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は、2億53百万円(前年同期比54百万円の支出の減少)となりました。主な減少要因は、ASP(注)サービス向け及びプロダクト製品のソフトウェア投資により2億12百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は、1億10百万円(前年同期比38百万円の支出の減少)となりました。減少要因は、配当金1億10百万円を支出したことによるものであります。

(注) ASP(Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
アウトソーシング事業	1,908,845	83.1
ソリューション事業	1,386,199	110.3
プロダクト事業	516,335	72.9
ハードウェア販売サービス事業	13,589	165.9
その他事業	442,758	163.0
合計	4,267,729	94.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 金額は製造原価によっております。  
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソリューション事業	1,746,843	112.7	821,769	83.5
プロダクト事業	507,454	52.9	460,595	63.8
ハードウェア販売サービス事業	2,491,901	436.8	1,892,682	1,304.5
その他事業	534,408	143.7	121,261	98.2
合計	5,280,608	153.0	3,296,309	166.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
アウトソーシング事業	2,492,812	80.5
ソリューション事業	1,712,282	127.1
プロダクト事業	739,066	112.3
ハードウェア販売サービス事業	677,213	92.9
その他事業	503,890	132.0
合計	6,125,265	98.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 マイカル	1,576,861	25.4	1,707,359	27.9
イオン 株式会社	563,913	9.1	966,928	15.8
ポケットカード 株式会社	1,277,182	20.6	104,684	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、今後来るべきユビキタス社会において、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発は、プロダクト事業とソリューション事業に係るものであり、主に「コンパクト・セルフチェックアウトに関する調査研究」及び「品質プロセスの導入に関する調査研究」に注力いたしました。

「コンパクトセルフチェックアウトに関する調査研究」については、セルフレジ市場への参入とPOSパッケージ「ANY-CUBE®」のラインアップ強化による他社製品との差別化を目的とし、当社及び当社子会社4U Applicationsにて調査研究を実施いたしました。

また、「品質プロセスの導入に関する調査研究」については、プロジェクト管理レベルの向上による品質確保、品質向上による設計から保守までのシステムライフサイクルにおける採算性の向上を目的とし、調査研究を実施いたしました。

これらの研究開発費の総額は17,256千円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

###### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500	31,500	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	31,500	31,500	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	31,500	—	542,125	—	584,263

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士ソフト 株式会社	横浜市中区桜木町1-1	19,025	60.39
ヴィンキュラム ジャパン 従業員持株会	大阪市北区堂島浜2-2-8	1,416	4.49
稲吉 正樹	愛知県蒲郡市	845	2.68
卜部 邦彦	兵庫県芦屋市	704	2.23
城田 正昭	京都府京田辺市	391	1.24
今年明	東京都足立区	388	1.23
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランテイス ジャパン グロース ファンド	東京都中央区日本橋3-11-1	364	1.15
大西 誠	堺市西区	256	0.81
井口 與志昭	大阪府茨木市	247	0.78
住原 敦子	大阪府寝屋川市	207	0.65
計	—	23,843	75.69

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,500	31,500	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	31,500	—	—
総株主の議決権	—	31,500	—

### ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	179,000	150,000	142,000	145,000	129,000	121,000
最低（円）	138,000	110,000	130,000	125,000	110,000	105,000

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については、太陽A S G監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代してしております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	太陽A S G監査法人



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,432,642		1,826,593		1,909,617	
2. 受取手形及び売掛金		1,917,123		2,124,368		1,717,622	
3. たな卸資産		663,696		441,483		601,578	
4. その他		310,157		249,614		262,138	
貸倒引当金		△9,318		△9,688		△8,958	
流動資産合計		4,314,301	76.1	4,632,372	78.2	4,481,998	77.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		46,153		53,907		45,216	
(2) 構築物		3,072		2,439		2,719	
(3) 工具器具備品		177,529	226,755	162,164	218,511	173,793	221,729
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		721,993		717,973		667,972	
(2) その他		164,946	886,940	90,904	808,878	116,940	784,912
3. 投資その他の資産			242,818		266,861		289,264
固定資産合計		1,356,513	23.9	1,294,251	21.8	1,295,906	22.4
資産合計		5,670,814	100.0	5,926,624	100.0	5,777,905	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		1,191,337		1,278,429		1,114,948		
2. 1年以内返済予定の 長期借入金		50,000		—		—		
3. 未払金		122,915		94,905		242,359		
4. 賞与引当金		252,000		300,240		222,170		
5. 役員賞与引当金		—		—		19,525		
6. その他		620,774		552,783		586,352		
流動負債合計		2,237,027	39.4	2,226,358	37.6	2,185,355	37.8	
II 固定負債								
1. 役員退職慰労引当金		87,641		65,344		94,208		
2. その他		42,035		40,524		41,010		
固定負債合計		129,676	2.3	105,868	1.8	135,218	2.4	
負債合計		2,366,703	41.7	2,332,227	39.4	2,320,574	40.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		542,125	9.5	542,125	9.1	542,125	9.4	
2. 資本剰余金		584,263	10.3	584,263	9.9	584,263	10.1	
3. 利益剰余金		2,169,860	38.3	2,469,172	41.7	2,329,017	40.3	
株主資本合計		3,296,248	58.1	3,595,561	60.7	3,455,405	59.8	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		3,584	0.1	△2,782	△0.1	△1,612	△0.0	
評価・換算差額等合計		3,584	0.1	△2,782	△0.1	△1,612	△0.0	
III 少数株主持分								
少数株主持分		4,276	0.1	1,618	0.0	3,537	0.0	
純資産合計		3,304,110	58.3	3,594,397	60.6	3,457,330	59.8	
負債純資産合計		5,670,814	100.0	5,926,624	100.0	5,777,905	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,212,923	100.0		6,125,265	100.0		12,229,022	100.0
II 売上原価			4,897,177	78.8		4,902,831	80.0		9,776,955	79.9
売上総利益			1,315,745	21.2		1,222,433	20.0		2,452,067	20.1
III 販売費及び一般管理費	※1		771,206	12.4		814,081	13.3		1,512,032	12.4
営業利益			544,539	8.8		408,352	6.7		940,035	7.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息			3			3			8	
2. 受取配当金			340			130			460	
3. 貸倒引当金戻入			15,620			—			15,980	
4. 受取保険手数料			—			502			—	
5. 助成金収入			—			785			—	
6. その他			1,162			26			2,372	
経常利益			17,125	0.3		1,447	0.0		18,821	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息			242			—			329	
2. 固定資産除却損			12,585			9,144			22,553	
3. システム障害対応費用			3,657			188			58,226	
4. 派遣契約解約金			—			1,800			—	
5. その他			963			1,913			2,047	
経常損失			17,449	0.3		13,047	0.2		83,157	0.7
経常利益			544,215	8.8		396,752	6.5		875,699	7.2
VI 特別損失										
1. 減損損失	※2		14,252	0.3		3,130	0.1		57,426	0.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			529,963	8.5		393,622	6.4		818,273	6.7
法人税、住民税及び 事業税			197,834			121,690			336,363	
過年度法人税等戻入 額			—			△20,825			—	
法人税等調整額			28,382	3.6		41,120	2.3		19,746	2.9
少数株主損失			723	0.0		1,918	0.0		1,462	0.0
中間(当期)純利益			304,469	4.9		253,555	4.1		463,626	3.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	542,125	584,263	1,999,190	3,125,579	5,040	—	3,130,619
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）			△103,950	△103,950			△103,950
役員賞与（注）			△29,850	△29,850			△29,850
中間純利益			304,469	304,469			304,469
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					△1,455	4,276	2,821
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	170,669	170,669	△1,455	4,276	173,491
平成18年9月30日 残高（千円）	542,125	584,263	2,169,860	3,296,248	3,584	4,276	3,304,110

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高（千円）	542,125	584,263	2,329,017	3,455,405	△1,612	3,537	3,457,330
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△113,400	△113,400			△113,400
中間純利益			253,555	253,555			253,555
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					△1,170	△1,918	△3,088
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	140,155	140,155	△1,170	△1,918	137,066
平成19年9月30日 残高（千円）	542,125	584,263	2,469,172	3,595,561	△2,782	1,618	3,594,397

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	542,125	584,263	1,999,190	3,125,579	5,040	—	3,130,619
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）			△103,950	△103,950			△103,950
役員賞与（注）			△29,850	△29,850			△29,850
当期純利益			463,626	463,626			463,626
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					△6,652	3,537	△3,115
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	329,826	329,826	△6,652	3,537	326,710
平成19年3月31日 残高（千円）	542,125	584,263	2,329,017	3,455,405	△1,612	3,537	3,457,330

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		529,963	393,622	818,273
減価償却費		179,471	171,828	464,654
退職未払金の減少額		△38,442	△33,771	△39,923
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		3,736	△28,864	10,303
賞与引当金の増減額 (減少: △)		23,030	78,070	△6,800
役員賞与引当金の増加額		—	—	19,525
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△15,620	730	△15,980
受取利息及び受取配当金		△343	△133	△468
支払利息		242	—	329
固定資産除却損		12,585	9,144	22,553
減損損失		14,252	3,130	57,426
売上債権の増減額 (増加: △)		384,564	△406,746	584,066
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△233,159	160,095	△171,041
その他流動資産の増加額		△9,493	△2,435	△1,049
仕入債務の増減額 (減少: △)		△471,704	163,480	△548,093
その他流動負債の減少額		△107,381	△71,663	△33,138
役員賞与の支払額		△29,850	△19,525	△29,850
小計		241,852	416,961	1,130,787
利息及び配当金の受取額		343	133	468
利息の支払額		△192	—	△229
法人税等の支払額		△234,662	△136,335	△412,111
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,339	280,760	718,914

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△117,586	△36,147	△148,249
無形固定資産の取得 による支出		△188,276	△212,210	△338,729
その他投資等の取得 による支出		△3,568	△5,814	△7,629
その他投資等の回収 による収入		1,721	887	2,298
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△307,710	△253,285	△492,310
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の返済に よる支出		△50,000	—	△100,000
少数株主からの払込 による収入		5,000	—	5,000
配当金の支払額		△103,950	△110,498	△103,950
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△148,950	△110,498	△198,950
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△449,320	△83,023	27,654
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,881,962	1,909,617	1,881,962
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	1,432,642	1,826,593	1,909,617

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社4U Applications	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社4U Applications	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社4U Applications
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と連結中間決算日は一致しております。	連結子会社の中間決算日と連結中間決算日は一致しております。	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産                      商品                      移動平均法による原価法を採用しております。                      仕掛品                      個別法に基づく原価法を採用しております。                      貯蔵品                      個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      建物 定額法                      構築物 定率法                      工具器具備品 定率法                      なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 2～18年                      構築物 10年                      工具器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産                      市場販売目的のソフトウェア                      見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。                      社内利用目的のソフトウェア                      社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。                      その他                      定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      商品 同左                      仕掛品 同左                      貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      同左</p> <p>② 無形固定資産                      市場販売目的のソフトウェア                      同左                      社内利用目的のソフトウェア                      同左                      その他                      同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      商品 同左                      仕掛品 同左                      貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      同左</p> <p>② 無形固定資産                      市場販売目的のソフトウェア                      同左                      社内利用目的のソフトウェア                      同左                      その他                      同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与金の支出に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末において支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与金の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険手数料」及び「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取保険手数料」及び「助成金収入」は、それぞれ503千円、428千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、681,890千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、434,565千円あります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、580,734千円あります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>291,548千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>55,068千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td>7,147千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>6,252千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>37,906千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>50,157千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>42,365千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,305千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は1.4%、一般管理費に属する費用の割合は98.6%であります。</p> <p>※2. 減損損失 当社グループは当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪市 北区 他</td><td>遊休資産</td><td>無形固定資産 (電話加入権)</td><td>14,252千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失14,252千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>	給与手当	291,548千円	従業員賞与	55,068千円	確定拠出年金	7,147千円	役員退職慰労引当	6,252千円	金繰入額		業務委託費	37,906千円	旅費交通費	50,157千円	賃借料	42,365千円	減価償却費	19,305千円	場所	用途	種類	減損損失	大阪市 北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	14,252千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>338,590千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>82,220千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td>8,796千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>6,017千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>27,103千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>49,797千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>59,898千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,902千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は1.3%、一般管理費に属する費用の割合は98.7%であります。</p> <p>※2. 減損損失 当社グループは当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪市 北区 他</td><td>遊休資産</td><td>無形固定資産 (電話加入権)</td><td>3,130千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失3,130千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>	給与手当	338,590千円	従業員賞与	82,220千円	確定拠出年金	8,796千円	役員退職慰労引当	6,017千円	金繰入額		業務委託費	27,103千円	旅費交通費	49,797千円	賃借料	59,898千円	減価償却費	18,902千円	場所	用途	種類	減損損失	大阪市 北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	3,130千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>596,539千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>110,006千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>19,525千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td>13,742千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>12,820千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>67,579千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>90,944千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>90,738千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38,891千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は2.7%、一般管理費に属する費用の割合は97.3%であります。</p> <p>※2. 減損損失 当社グループは前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪市 北区 他</td><td>遊休資産</td><td>無形固定資産 (電話加入権)</td><td>38,438千円</td></tr> <tr><td>大阪市 北区 他</td><td>遊休資産</td><td>無形固定資産 (施設利用権)</td><td>13,966千円</td></tr> <tr><td>大阪市 北区 他</td><td>遊休資産</td><td>有形固定資産 (工具器具備品)</td><td>5,021千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失57,426千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>	給与手当	596,539千円	従業員賞与	110,006千円	役員賞与引当金繰入額	19,525千円	確定拠出年金	13,742千円	役員退職慰労引当	12,820千円	金繰入額		業務委託費	67,579千円	旅費交通費	90,944千円	賃借料	90,738千円	減価償却費	38,891千円	場所	用途	種類	減損損失	大阪市 北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	38,438千円	大阪市 北区 他	遊休資産	無形固定資産 (施設利用権)	13,966千円	大阪市 北区 他	遊休資産	有形固定資産 (工具器具備品)	5,021千円
給与手当	291,548千円																																																																																									
従業員賞与	55,068千円																																																																																									
確定拠出年金	7,147千円																																																																																									
役員退職慰労引当	6,252千円																																																																																									
金繰入額																																																																																										
業務委託費	37,906千円																																																																																									
旅費交通費	50,157千円																																																																																									
賃借料	42,365千円																																																																																									
減価償却費	19,305千円																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失																																																																																							
大阪市 北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	14,252千円																																																																																							
給与手当	338,590千円																																																																																									
従業員賞与	82,220千円																																																																																									
確定拠出年金	8,796千円																																																																																									
役員退職慰労引当	6,017千円																																																																																									
金繰入額																																																																																										
業務委託費	27,103千円																																																																																									
旅費交通費	49,797千円																																																																																									
賃借料	59,898千円																																																																																									
減価償却費	18,902千円																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失																																																																																							
大阪市 北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	3,130千円																																																																																							
給与手当	596,539千円																																																																																									
従業員賞与	110,006千円																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	19,525千円																																																																																									
確定拠出年金	13,742千円																																																																																									
役員退職慰労引当	12,820千円																																																																																									
金繰入額																																																																																										
業務委託費	67,579千円																																																																																									
旅費交通費	90,944千円																																																																																									
賃借料	90,738千円																																																																																									
減価償却費	38,891千円																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失																																																																																							
大阪市 北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	38,438千円																																																																																							
大阪市 北区 他	遊休資産	無形固定資産 (施設利用権)	13,966千円																																																																																							
大阪市 北区 他	遊休資産	有形固定資産 (工具器具備品)	5,021千円																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式 (株)	31,500	—	—	31,500
自己株式数				
普通株式 (株)	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,950	3,300	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式 (株)	31,500	—	—	31,500
自己株式数				
普通株式 (株)	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	113,400	3,600	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式（株）	31,500	—	—	31,500
自己株式数				
普通株式（株）	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,950	3,300	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	113,400	利益剰余金	3,600	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係  (平成18年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係  (平成19年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,432,642千円 現金及び現金同等物 1,432,642千円	現金及び預金勘定 1,826,593千円 現金及び現金同等物 1,826,593千円	現金及び預金勘定 1,909,617千円 現金及び現金同等物 1,909,617千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	818,151	427,618	390,533	工具器具備品	845,286	327,532	517,754	工具器具備品	637,159	287,301	349,857
ソフトウェア	291,313	91,808	199,505	ソフトウェア	269,798	85,318	184,480	ソフトウェア	273,085	87,814	185,271
合計	1,109,465	519,426	590,038	合計	1,115,085	412,851	702,234	合計	910,244	375,115	535,129
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 216,536千円 1年超 384,596千円 合計 601,133千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 213,480千円 1年超 496,797千円 合計 710,278千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 171,150千円 1年超 371,027千円 合計 542,178千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 140,234千円 減価償却費相当額 134,232千円 支払利息相当額 5,379千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 120,734千円 減価償却費相当額 115,627千円 支払利息相当額 6,336千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 268,820千円 減価償却費相当額 257,611千円 支払利息相当額 10,475千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	35,764	41,800	6,035	35,764	31,080	△4,684	35,764	33,050	△2,714
合計	35,764	41,800	6,035	35,764	31,080	△4,684	35,764	33,050	△2,714

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アウトソーシング 事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	プロダクト 事業 (千円)	ハードウェア販売 サービス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,096,854	1,347,464	658,160	728,758	381,684	6,212,923	—	6,212,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	400	—	—	—	—	400	(400)	—
計	3,097,254	1,347,464	658,160	728,758	381,684	6,213,323	(400)	6,212,923
営業費用	2,469,918	1,193,714	672,936	680,483	284,862	5,301,915	366,467	5,668,383
営業利益 (又は営業損失)	627,336	153,749	△14,775	48,274	96,822	911,407	(366,867)	544,539

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	電子商談サービス、店舗システム導入展開サービス等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(366,467千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,492,812	1,712,282	739,066	677,213	503,890	6,125,265	—	6,125,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	—	—	—	—	600	(600)	—
計	2,493,412	1,712,282	739,066	677,213	503,890	6,125,865	(600)	6,125,265
営業費用	2,055,028	1,499,082	612,369	700,690	470,338	5,337,509	379,403	5,716,913
営業利益（又は営業損失）	438,383	213,200	126,697	△23,477	33,552	788,356	(380,003)	408,352

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	電子商談サービス、店舗システム導入展開サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(379,403千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。



前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,951,544	2,940,034	1,242,207	1,263,684	831,550	12,229,022	—	12,229,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	—	—	—	—	1,000	(1,000)	—
計	5,952,544	2,940,034	1,242,207	1,263,684	831,550	12,230,022	(1,000)	12,229,022
営業費用	4,887,195	2,525,578	1,345,206	1,226,108	623,666	10,607,755	681,232	11,288,987
営業利益（又は営業損失）	1,065,349	414,456	△102,998	37,576	207,883	1,622,267	(682,232)	940,035

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	電子商談サービス、店舗システム導入展開サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(681,232千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 104,756.63円	1株当たり純資産額 114,056.46円	1株当たり純資産額 109,644.23円
1株当たり中間純利益 9,665.70円	1株当たり中間純利益 8,049.38円	1株当たり当期純利益 14,718.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載してありませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載してありませ ん。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	304,469	253,555	463,626
普通株主に帰属しない金額（千 円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利 益（千円）	304,469	253,555	463,626
普通株式の期中平均株式数（株）	31,500	31,500	31,500

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,391,989		1,809,398		1,877,534		
2. 受取手形		69,173		21,033		6,865		
3. 売掛金		1,848,159		2,103,545		1,710,966		
4. たな卸資産		665,977		441,735		600,393		
5. その他		310,156		249,300		262,137		
貸倒引当金		△9,318		△9,688		△8,958		
流動資産合計		4,276,138	75.3	4,615,324	77.5	4,448,940	76.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		46,153		53,907		45,216		
(2) 構築物		3,072		2,439		2,719		
(3) 工具器具備品		177,529		161,966		173,793		
計		226,755		218,314		221,729		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		721,649		717,501		667,663		
(2) その他		164,946		90,904		116,940		
計		886,595		808,406		784,603		
3. 投資その他の資産		287,818		311,861		334,264		
固定資産合計		1,401,168	24.7	1,338,582	22.5	1,340,597	23.2	
資産合計		5,677,307	100.0	5,953,907	100.0	5,789,537	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		5,508		—		—		
2. 買掛金		1,191,234		1,279,085		1,114,948		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		50,000		—		—		
4. 未払金		121,900		93,317		244,984		
5. 賞与引当金		252,000		300,240		222,170		
6. 役員賞与引当金		—		—		19,525		
7. その他	※2	620,646		552,184		585,732		
流動負債合計		2,241,290	39.5	2,224,827	37.3	2,187,360	37.8	
II 固定負債								
1. 役員退職慰労引当金		87,641		65,344		94,208		
2. その他		42,035		40,524		41,010		
固定負債合計		129,676	2.3	105,868	1.8	135,218	2.3	
負債合計		2,370,966	41.8	2,330,696	39.1	2,322,579	40.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		542,125	9.5	542,125	9.1	542,125	9.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		584,263		584,263		584,263	
資本剰余金合計		584,263	10.3	584,263	9.8	584,263	10.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		33,490		33,490		33,490	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,100,000		1,400,000		1,100,000	
繰越利益剰余金		1,042,878		1,066,115		1,208,692	
利益剰余金合計		2,176,368	38.4	2,499,605	42.0	2,342,182	40.4
株主資本合計		3,302,756	58.2	3,625,993	60.9	3,468,570	59.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		3,584	0.0	△2,782	△0.0	△1,612	△0.0
評価・換算差額等合計		3,584	0.0	△2,782	△0.0	△1,612	△0.0
純資産合計		3,306,341	58.2	3,623,211	60.9	3,466,958	59.9
負債純資産合計		5,677,307	100.0	5,953,907	100.0	5,789,537	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,213,323	100.0		6,125,865	100.0		12,228,502	100.0
II 売上原価			4,896,010	78.8		4,901,739	80.0		9,774,711	79.9
売上総利益			1,317,313	21.2		1,224,126	20.0		2,453,791	20.1
III 販売費及び一般管理費			765,605	12.3		796,662	13.0		1,499,291	12.3
営業利益			551,707	8.9		427,463	7.0		954,499	7.8
IV 営業外収益	※1		17,123	0.3		1,447	0.0		18,819	0.2
V 営業外費用	※2		17,449	0.3		13,047	0.2		83,157	0.7
経常利益			551,381	8.9		415,864	6.8		890,162	7.3
VI 特別損失	※3,5		14,252	0.3		3,130	0.1		57,426	0.5
税引前中間(当期) 純利益			537,129	8.6		412,733	6.7		832,735	6.8
法人税、住民税及び 事業税		197,769			121,600			336,198		
過年度法人税等戻入 額		—			△20,810			—		
法人税等調整額		28,382	226,152	3.6	41,120	141,910	2.3	19,746	355,944	2.9
中間(当期)純利益			310,977	5.0		270,823	4.4		476,791	3.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	542,125	584,263	584,263	33,490	800,000	1,165,700	1,999,190	3,125,579
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て（注）					300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当（注）						△103,950	△103,950	△103,950
役員賞与（注）						△29,850	△29,850	△29,850
中間純利益						310,977	310,977	310,977
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	300,000	△122,822	177,177	177,177
平成18年9月30日 残高（千円）	542,125	584,263	584,263	33,490	1,100,000	1,208,692	2,342,182	3,302,756

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	5,040	3,130,619
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立て（注）		—
剰余金の配当（注）		△103,950
役員賞与（注）		△29,850
中間純利益		310,977
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,455	△1,455
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△1,455	175,721
平成18年9月30日 残高（千円）	3,584	3,306,341

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高（千円）	542,125	584,263	584,263	33,490	1,100,000	1,208,692	2,342,182	3,468,570
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当						△113,400	△113,400	△113,400
中間純利益						270,823	270,823	270,823
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千 円）	—	—	—	—	300,000	△142,576	157,423	157,423
平成19年9月30日 残高（千円）	542,125	584,263	584,263	33,490	1,400,000	1,066,115	2,499,605	3,625,993

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	△1,612	3,466,958
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△113,400
中間純利益		270,823
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△1,170	△1,170
中間会計期間中の変動額合計（千 円）	△1,170	156,253
平成19年9月30日 残高（千円）	△2,782	3,623,211

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	542,125	584,263	584,263	33,490	800,000	1,165,700	1,999,190	3,125,579
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て（注）					300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当（注）						△103,950	△103,950	△103,950
役員賞与（注）						△29,850	△29,850	△29,850
当期純利益						476,791	476,791	476,791
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	300,000	42,991	342,991	342,991
平成19年3月31日 残高（千円）	542,125	584,263	584,263	33,490	1,100,000	1,208,692	2,342,182	3,468,570

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	5,040	3,130,619
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て（注）		—
剰余金の配当（注）		△103,950
役員賞与（注）		△29,850
当期純利益		476,791
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△6,652	△6,652
事業年度中の変動額合計（千円）	△6,652	336,338
平成19年3月31日 残高（千円）	△1,612	3,466,958

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品                      個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品                      個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左</p> <p>仕掛品                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左</p> <p>仕掛品                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      建物 定額法                      構築物 定率法                      工具器具備品 定率法                      なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～18年                      構築物 10年                      工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産                      市場販売目的のソフトウェア                      見込販売期間（3年以内）                      における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>社内利用目的のソフトウェア                      社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他                      定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      市場販売目的のソフトウェア                      同左</p> <p>社内利用目的のソフトウェア                      同左</p> <p>その他                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      市場販売目的のソフトウェア                      同左</p> <p>社内利用目的のソフトウェア                      同左</p> <p>その他                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 なお、当中間会計期間末において支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,525千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,306,341千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,466,958千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 681,890千円 ※2. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 434,529千円 ※2. 消費税等の取扱 同左	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 580,734千円 ※2. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1千円 受取配当金 340千円 助成金収入 428千円 受取保険手数料 503千円 貸倒引当金戻入益 15,620千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 242千円 固定資産除却損 12,585千円 システム障害対応費用 3,657千円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 14,252千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 29,222千円 無形固定資産 150,249千円 ※5. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3千円 受取配当金 130千円 助成金収入 785千円 受取保険手数料 502千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 固定資産除却損 9,144千円 システム障害対応費用 188千円 派遣契約解約金 1,800千円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 3,130千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 27,011千円 無形固定資産 144,728千円 ※5. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6千円 受取配当金 460千円 助成金収入 984千円 受取保険手数料 1,006千円 貸倒引当金戻入益 15,980千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 329千円 固定資産除却損 22,553千円 システム障害対応費用 58,226千円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 57,426千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 62,145千円 無形固定資産 402,468千円 ※5. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>14,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失14,252千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大阪市 北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	14,252千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>3,130千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失3,130千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大阪市 北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	3,130千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>38,438千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市 北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (施設利用権)</td> <td>13,966千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市 北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>5,021千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失57,426千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大阪市 北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	38,438千円	大阪市 北区 他	遊休資産	無形固定資産 (施設利用権)	13,966千円	大阪市 北区 他	遊休資産	有形固定資産 (工具器具備品)	5,021千円
場所	用途	種類	減損損失																															
大阪市 北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	14,252千円																															
場所	用途	種類	減損損失																															
大阪市 北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	3,130千円																															
場所	用途	種類	減損損失																															
大阪市 北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	38,438千円																															
大阪市 北区 他	遊休資産	無形固定資産 (施設利用権)	13,966千円																															
大阪市 北区 他	遊休資産	有形固定資産 (工具器具備品)	5,021千円																															

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	818,151	427,618	390,533	工具器具備品	845,286	327,532	517,754	工具器具備品	637,159	287,301	349,857
ソフトウェア	291,313	91,808	199,505	ソフトウェア	269,798	85,318	184,480	ソフトウェア	273,085	87,814	185,271
合計	1,109,465	519,426	590,038	合計	1,115,085	412,851	702,234	合計	910,244	375,115	535,129
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 216,536千円 1年超 384,596千円 合計 601,133千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 213,480千円 1年超 496,797千円 合計 710,278千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 171,150千円 1年超 371,027千円 合計 542,178千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 140,234千円 減価償却費相当額 134,232千円 支払利息相当額 5,379千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 120,734千円 減価償却費相当額 115,627千円 支払利息相当額 6,336千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 268,820千円 減価償却費相当額 257,611千円 支払利息相当額 10,475千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 104,963.22円 1株当たり中間純利益 9,872.29円	1株当たり純資産額 115,022.57円 1株当たり中間純利益 8,597.56円	1株当たり純資産額 110,062.16円 1株当たり当期純利益 15,136.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	310,977	270,823	476,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	310,977	270,823	476,791
普通株式の期中平均株式数(株)	31,500	31,500	31,500

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月5日近畿財務局長に提出

事業年度（第18期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月10日近畿財務局長に提出

事業年度（第18期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

ヴィンキュラムジャパン株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 中村和臣  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴谷哲朗  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

ヴィンキュラムジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 勉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

ヴィンキュラムジャパン株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 中村和臣  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴谷哲朗  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

ヴィンキュラムジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 勉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。